

個別事業説明書【PR版】

総務部

1 県庁第二別館整備事業費

令和7年度当初予算（案）
 予算額 5,535,391千円

第二別館（昭和41年築）について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、令和2年度から3年度にかけて実施した設計調査をもとに、令和4年度から現地建替え工事を実施し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を図る。

お問い合わせ先
 総務部総務管理局
 財産活用推進課
 (089-912-2991)

指標	施策	26 公共施設の適正なマネジメント	現状値	0件（R5年度）
		KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発件数	目標値	0件（R8年度）
	細施策	26-1 県有財産の適正な管理	現状値	0件（R5年度）
		KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発件数	目標値	0件（R8年度）

事業イメージ	KPI	工事進捗率	現状値	23.5%（R5～6.12時点累計）
			目標値	100%（R5～7年度累計）

事業概要 【県有施設更新整備基金充当事業】

整備の基本的な考え方（新庁舎の機能強化等）

- 県庁の災害対策機能の拠点となる事業継続性に配慮した庁舎
- 愛媛県のDX推進に向けた官民共創と新しい働き方を推進する庁舎
- 省エネルギーと木材活用による環境に配慮した庁舎
- 松山城に隣接する立地や既存県庁施設との調和や景観に配慮した庁舎
- 機能的で全ての人が使いやすいユニバーサルデザイン庁舎

新庁舎の規模及び構造

構造	S造（地下1階柱頭免震）+CLT耐震壁
階数	地上11階+機械フロア/地下1階
最高高さ	51.5m
延べ面積	14,255.36 m ²

スケジュール

	令和4年度(2022)				令和5年度(2023)				令和6年度(2024)				令和7年度(2025)				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
解体					← 約1.7カ月間 →												
新築									← 約2.8カ月間 →								

- 1 新築工事外** **4,926,336千円**
新庁舎の整備等に要する経費
- 2 仮庁舎移転等経費** **134,518千円**
建替え期間中の仮移転に伴う、仮庁舎賃借料等に要する経費
- 3 什器調達等経費** **471,519千円**
新規什器の調達等に要する経費
- 4 事務経費** **3,018千円**
新築工事に係る材料検査等に要する経費

○総事業費（仮庁舎移転、什器調達等経費を含む） **約112億円**

○イメージ



官民共創拠点(1・2F)



防災オペレーションルーム(3F)



執務フロア等(4～11F)



2 次期旅費システム開発事業費

令和7年度当初予算(案)
予算額 37,105千円

県職員(約26,000人)における旅費業務を統一して運用している旅費システム(平成18年運用開始)について、各種基盤が老朽化、複雑化している状況やデジタル化の進展を踏まえ、出張申請から審査までの一連の旅費業務についてBPRを実施し、経済社会情勢の変化にも対応したシステムを再構築し、業務効率化及び職員の事務負担軽減を図る。

お問い合わせ先
総務部総務管理局
行政経営課総務事務管理室
(089-912-2774)

指標	施策	27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX) KGI DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合	現状値 44.3% (R5年度) 目標値 令和8年度まで毎年向上
	細施策	27-1 行財政のDXの推進 KGI 県事業のKPI達成率	現状値 66% (R5年度) 目標値 100% (R8年度)

事業イメージ	KPI 開発進捗率	現状値 - 目標値 100% (R7~8年度累計)
--------	-----------	------------------------------

事業概要 【デジタル社会形成推進基金充当事業】

現状・課題

- 行程作成の入力操作が多く申請負担過大
- システムによる旅費計算が不十分
- 入力不備や不適正入力による差戻し増
- システム未対応旅費のペーパーレス等推進

方向性

- 経路作成ソフト等を利用した行程作成効率化
- 旅費自動計算による職員負担軽減
- 自動警告表示による利便性向上、審査負担軽減
- システム対応旅費の拡大(講師、委員旅費等)

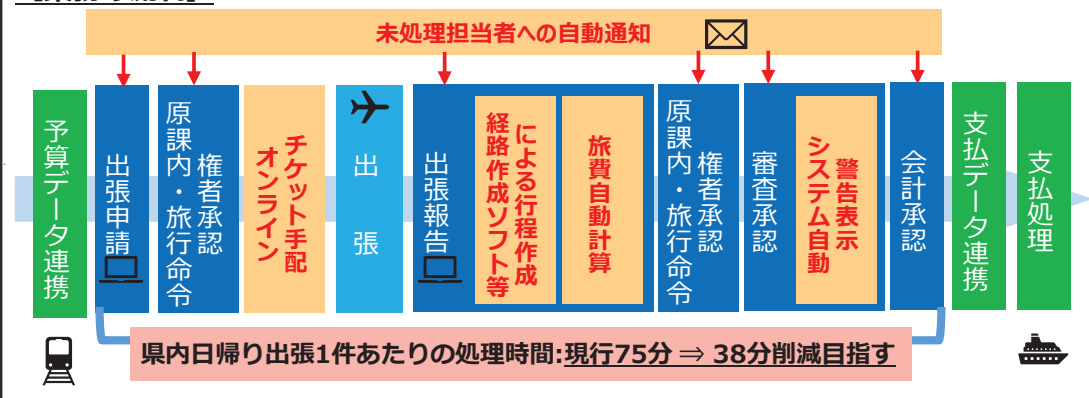
1 総合評価選考会の開催 52千円
効果的かつ効率的に運用可能なシステムを導入するため、総合評価選考会を開催し、価格及び性能等ともに重視したシステム開発事業者選定を行う。

旅費業務のDX推進により**業務の効率化を図り**、これまで旅費業務に要していた**職員の負担を軽減**

想定業務削減率 50%
人件費換算 2.4億円/年

2 次期旅費システム開発構築(開発事業者委託) 36,328千円
総合評価選考会により選定したシステムに合わせ、現行の業務のBPRを実施した上で、次期システムの機能要件等を決定する基本設計、詳細設計等を行う。(2か年計画)

※R7~R8の2か年計画
債務負担行為限度額 183,854千円



3 事務経費 725千円
開発事業者との協議等に要する経費。



	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度
総合評価選考会	開催		
現行システム	現行システム運用 (出納閉鎖まで利用)		
次期システム	基本設計・詳細設計	開発構築	データ移行・テスト → 次期システム運用

3 成果連動型民間委託推進事業費

社会課題が複雑化する中、多様な行政ニーズに的確に対応し、県民の満足度を高めていくためには、官民連携の更なる推進と成果重視の行政運営の追求が重要となることから、成果連動型民間委託方式(PFS/SIB)の導入に向けた実践的なセミナーや民間事業者との情報交換・官民対話を含む個別相談会等を開催し、案件形成を支援する。

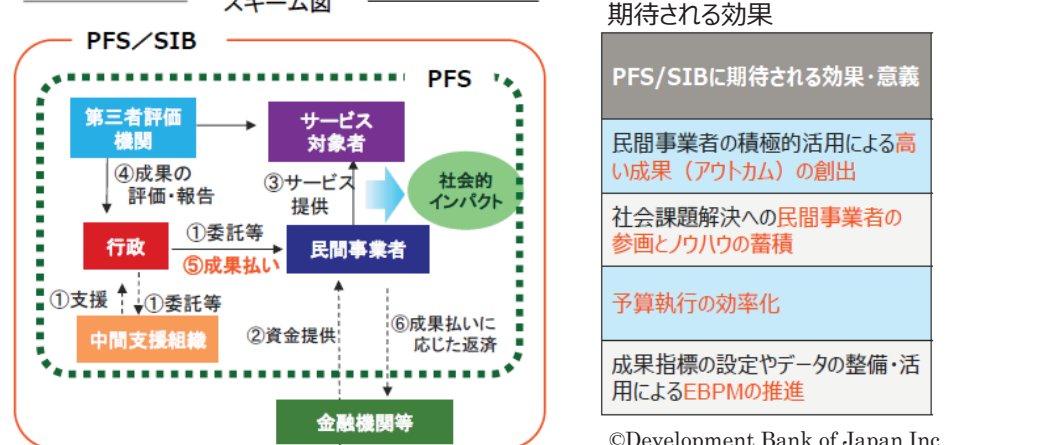
お問い合わせ先
 総務部総務管理局
 行政経営課
 (089-912-2150)

指標	施策	28 県民の暮らしを支える行財政改革 KGI 行政改革大綱における目標設定項目の達成率	現状値 67% (R4年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	28-4 連携の推進 KGI 他自治体との連携施策数	現状値 19施策 (R5年度) 目標値 20施策 (R8年度)

事業イメージ	KPI PFS導入案件数 (2件/年増)	現状値 5件 (R5~6年度累計見込) 目標値 6件 (R5~7年度累計)
--------	----------------------	--

事業概要

PFS (Pay-For-Success) / SIB (Social-Impact-Bond) とは



1 実践セミナー・個別相談会の開催等 (4,731千円)

自立的なPFS/SIBの案件形成を促進するとともに、将来的な県・市町連携案件の創出につなげるため、実践的なセミナー及び個別相談会等を開催する。
【対象者】 県・市町・PFS/SIBに関心のある民間事業者 など
【内容】
 ◇実践セミナー (5月頃)
 県・市町連携事例等をモデルとした成果指標の設定、評価検証の実践方法
 ◇ワークショップ (6月頃)
 成果指標を検討する際に活用するロジックモデルの作成方法
 ◇個別相談会 (随時)
 導入に向けた具体的な相談、サウンディングなどの官民対話
【委託先】 民間コンサルティング会社 (想定)
【先進地視察】 県・市町連携案件の創出に向け、先行事例の調査を行う。

PFS導入状況

事業内容 (所管課)	R5	R6	R7
① ビジネスマッチング(営業本部)	モデル事業	本格導入	本格導入
② 健康アプリによる健康づくり(健康増進課)	モデル事業	本格導入	本格導入
③ 観光消費単価向上(観光国際課)		モデル事業	本格導入
④ ひとり親家庭スキルアップ(子育て支援課)		モデル事業	R8実施に向け事業詳細設計
⑤ スタートアップ創出・育成(産業創出課)			本格導入
⑥ えひめ食材販路拡大(食ブランドマーケティング課)			本格導入

2 PFSモデル事業の実施 (15,000千円)

案件形成の支援を通じて掘り起こした案件の中から8年度の本格実施を目指す事業を選定し、適切な成果指標の検証や事業の実施体制を構築するため、モデル事業を実施する。
【実施件数】 2件程度 (7,500千円×2件)
【実施時期】 令和7年度夏頃から ※選定事業の所管課へ事業費を移用

4 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費

基礎自治体重視の県政を推進し、これまで築き上げてきた県・市町連携の拡大・深化を図るため、「チーム愛媛」として県・市町連携推進本部で市町との連携施策や課題について協議検討するとともに、市町への相談・サポート体制の強化や、効率的な行政事務を確立することによる更なる行政改革の推進につながる取組みを実施する。

お問い合わせ先
 総務部行財政推進局
 市町振興課
 (089-912-2216)

指標	施策	28 県民の暮らしを支える行財政改革 KGI 行政改革大綱における目標設定項目の達成率	現状値 67% (R4年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	28-4 連携の推進 KGI 他自治体との連携施策数	現状値 19施策 (R5年度) 目標値 20施策 (R8年度)

事業イメージ	KPI 新たに連携して課題解決に取り組んだ年間施策数 (R5年度実績を上回る施策数を旨す)	現状値 19施策 (R5年度) 目標値 20施策 (R8年度)
--------	---	------------------------------------

事業概要

県・市町連携施策の創出促進

● **連携創出作業部会の開催**
 ★ 共通の課題を有する市町職員等が共同で施策を検討
 → **R5、6は計4施策を創出!**

アドバイザー (県・市町の事業に精通する有識者)
 県関係部局
 市町振興課

A市 B市 C町 D町 E町

検討を希望する市町

1. 県・市町連携推進本部 2,921千円

- R7年度に新規に検討を行う県・市町連携テーマの検討及び県・市町連携推進本部会議等の開催
- 連携創出作業部会において市町が抱える課題に新たな切り口からコミット

● **将来推計システムを活用した連携施策の創出** **新規**

(ex) 地域別 (東中南予など)

共通課題の抽出、分析
 各団体の現状・取組共有
 必要な対策の認識・共有化

将来推計ダッシュボード
 市町の課題認識を支援

2. 市町の運営支援 726千円

(1) **将来推計システムを活用した連携施策の創出**

- 人口や医療、公共インフラ等の将来推計データを活用し、地域別、分野別などの様々な切り口で、各市町の共有課題の見える化を進め、新たな連携施策の創出を図る。
- 県・市町共同で新たな体制を構築し、将来推計システムを運用・維持管理

(2) **担当職員を通じた市町の支援**

- 県庁・地方局に各市町の窓口担当職員を設置し各市町からの相談に対応

市町行革の推進

● **行革甲子園応募事例の導入支援** **新規** **実務者向け**

- ★ 全応募事例データベースの作成・HPへの掲載
- ★ 行革甲子園応募事例の意見交換会の開催

<行革甲子園>
 ★ 開催回数: 7回 (うち全国規模: 5回)
 ★ 応募事例: 500事例
 ★ 分野: 地域活性化、DX化、脱炭素、行政運営効率化、働き方改革etc

● **先進事例研究会による市町の意識醸成** **首長向け**

- ★ 各市町の行革に取り組む意識醸成に向け、活用可能性の高い行革事例を共有

3. 市町の行政改革の推進 (ゼロ予算)

(1) **行革甲子園応募事例の導入支援**

① **全応募事例データベースの公開**
 これまでの行革甲子園500事例を県外自治体も含めた市町が更に有効活用できるよう、検索性を向上させたデータベースをホームページ上に構築 (過去の大会動画とも連携)

② **行革甲子園応募事例の意見交換会の開催**
 過去の行革甲子園応募事例から市町が取り入れたい事例を聞き取り、応募団体と県内市町の実務者レベルの意見交換を通して、先進事例の検討や導入をサポート

(2) **先進事例研究会による市町の意識醸成**
 首長を対象に活用可能性の高い行革事例を共有することで、「チーム愛媛」で行革に取り組む意識を醸成

**本県独自の強みである県・市町連携を
 より一層拡大・深化**



5 私立学校運営費補助金交付事業費

私立学校の教育条件の維持・向上及び私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全性を高め、その健全な発達に資するため、必要な運営費等を補助し、私学振興を推進する。

お問い合わせ先
 総務部総務管理局
 私学文書課
 (089-912-2221)

指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 KGI 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校	現状値	68.9% (R5年度)
			目標値	71.0% (R8年度)
	細施策	10-1 私学教育の振興 KGI 退学者率	現状値	1.3% (R5年度)
			目標値	1.2% (R8年度)

事業イメージ	KPI	基本金組入れ後収支比率 (学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標) (健全運営が図られている状態100%を目指す)	現状値	105.7% (R5年度)
			目標値	100.0% (R8年度)

事業概要

○私立学校への人件費等経常的経費に対する補助

一般補助

$$\text{私立学校運営費補助金} = \text{標準県単価} \times \text{生徒数}$$

(高校等) 標準県単価363,708円 (+5,560円) × 生徒数8,520人
 (中学校等) 標準県単価355,522円 (+5,465円) × 生徒数1,540人
 (狭域通信) 標準県単価 81,905円 (新規) × 生徒数 100人

特別補助 特別補助の拡充で私学の特色ある教育を側面支援し、経営を安定化

グローバル教育推進

新規

グローバル社会に対応できる人材の育成
 (AI教育、英語教育の外部講師配置など)

1校あたり
 上限 1,800千円

教育の
 魅力化

デジタル教育推進

R6~

拡充

デジタル人材育成に係る教育環境の充実
 (ICT支援員配置、教員研修、機器整備など)
 (デジタル教材活用、探求学習プログラムなど)

1校あたり
 上限 4,000千円

ICT教育
 の充実

1 私立学校運営費補助金 **3,734,178千円 (国費 556,955千円)**
 (1) 一般補助 **3,654,488千円 (国費 543,112千円)**

私立中学、高校、中等教育学校(広域通信制を除く。)を設置する学校法人に対して、人件費等の経常的経費の一部を補助する。

<補助単価(生徒一人当たり)>

- 高校: 363,708円(国費 54,444円) × 8,520人
- 中学校: 355,522円(国費 53,914円) × 1,540人

新規 ■ 狭域通信制: 81,905円(国費 12,365円) × 100人

(2) 特別補助 **75,400千円 (国費 11,700千円)**

私立高校、中等教育学校(後期課程)を設置する学校法人に対して、特色ある教育の推進に要する経費の一部を補助する。【定額補助】

<補助単価(学校一校当たり)>

新規 ■ グローバル教育推進: 1,800千円(国費450千円) × 13校

拡充 ■ デジタル教育推進: 4,000千円(国費450千円) × 13校

(3) 授業目的公衆送信補償金 **4,290千円 (国費 2,143千円)**

学校法人が著作権管理団体に支払う補償金の一部を補助する。

2 私立学校振興推進費 **632千円**

私立学校審議会や実地検査での助言等を通じ、私立学校の振興を図る。